

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,590	12,134	16,996
経常損失 () (百万円)	281	250	198
四半期(当期)純損失 () (百万円)	492	873	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	449	850	423
純資産額 (百万円)	15,571	14,746	15,596
総資産額 (百万円)	18,673	17,852	18,568
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	25.35	45.02	23.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	82.6	84.0

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.52	39.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間、第54期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しつつあったものの、新興国を含めた世界経済の減速傾向、消費税率引き上げの反動減、円安による原材料高と物価上昇、実質所得の減少、天候不順などから、先行き不透明感が続いてまいりました。個人消費も消費マインドが冷え込み、回復が緩慢でありました。

このような状況のもと当社グループは、事業構造改革「NEW愛眼プロジェクト」を継続し「あなたにAnswer!」を掲げ、お客様の眼鏡に関するお悩み、ご不満を丁寧に解決しながら、眼鏡専門店としての安心感と、ライフシーン別に有益なアドバイスやサービスの提供に取り組んでまいりました。消費低迷もあり業績回復がなかなか進まず経営が圧迫されておりますが、事業構造改革と一層のコスト削減に取り組み、営業基盤の強化に自助努力する所存です。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、不採算店など10店舗の閉鎖や休業、消費税率アップに伴う先買い需要の反動減、天候不順等により業績が下降傾向となりました。また、年末商戦に向けロープライス価格帯の増設や、レンズのオプション割引、Tポイントの付与倍率アップなどキャンペーンを実施し、選択肢のボリュームを増やしながらいお買い得感をアピールするとともに、新規6店舗を開設し売上拡大に努めましたが、販売着数、単価とも回復せず、売上高は12,134百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。売上総利益率が0.3ポイント改善し、広告宣伝費の抑制、賃料・交通費の削減、自社大型物件を除いた店舗改装の一巡で備品費等の経費支出が減少した結果、営業損失は305百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）、経常損失は250百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）となりました。また、特別損失として減損損失548百万円を計上したことにより、四半期純損失は873百万円（前年同四半期は四半期純損失492百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[眼鏡小売事業]

当社グループは、「NEW愛眼プロジェクト」のもとで、メガネ一式価格「スマートプライス」で価格表示し割安感のある販売を訴求するとともに、お客様の様々なニーズに対応し楽しく、充実したライフスタイルの実現をサポートする「アイスタイリング・サービス」の提供に取り組んでまいりました。本プロジェクトを着実に軌道に乗せるため、新ビジュアル・アイデンティティを導入、店名ロゴの変更、白色基調の店舗リニューアル等を実施し、明るく清潔感のあるイメージへとコーポレートブランドの刷新を進めてまいりました。プロジェクト達成に向け、各階層への販売強化の見直し、材質・機能に配慮したオリジナルシフトの推進、補聴器販売の強化、他業種への販売拡大の4項目をテーマに営業活動に取り組んでおります。

店舗に関しては、既存店舗のリニューアルを17店実施し、新規に6店開設しました。

運営面では、「おもてなし部」主導のもと接客力の充実を図り、商品に関しては、オリジナルブランドの「POCOP」やクールビズメガネ「クリアフィット」、スポーツ専用ゴーグルタイプメガネ「アイスポーツディフェンダー」や子供用メガネ「ピバラキッズ」の新型フレーム、釣り用偏光サングラス「ストームライダー」、お風呂専用メガネ「FORゆ」のリニューアル品などを順次市場に投入し、お客様の生活シーンに適ったアドバイス、提案に努めてまいりました。付加価値を高めた商品の投入でメディアへの露出機会も増え広範に周知され、業種の枠を超えた取引へと展開し、新たな需要の掘り起こし、ニッチな市場への販路拡大を進めました。

売上に関しては、前期末の消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響を想定しチラシ、DMなどでのセール告知、クーポンの実施に加え、下期より眼鏡業界では唯一のTポイント活用など集客強化に取り組みましたが、眼鏡の販売着数は遞減傾向で推移し、販売単価が実質所得の減少や消費マインドの冷え込みの影響で前年を下回りました。サングラス、補聴器に関しては増加したものの、全体での売上は減少しました。一方で、利益については、オリジナル品の在庫構成比率アップ、レンズ等の集中販売、2着目半額セール休止などで、売上総利益率は僅かながら改善しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は11,467百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント損失は242百万円（前年同四半期はセグメント損失273百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業においては、七五三を中心に、新入学、結婚記念、ファミリー集合等幅広い年代、階層の撮影写真にきめ細かく対応してまいりました。また、季節指数が高く繁忙期となる1月の成人式に向け、販促ツールを利用した営業活動で予約受注に努めました。店舗に関しては、売上低迷が続く不採算店1店舗を休業しました。

売上に関しては、近鉄あべのハルカス店が好調に推移し、売上高は102百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント損失は53百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は17,852百万円、負債合計は3,105百万円、純資産合計は14,746百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が134百万円増加し、純資産合計が850百万円減少した結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	24
中部地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	18
近畿地域	営業店4店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	134
計	-	-	-	177

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

中止

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備で、投資計画の見直しにより当第3四半期連結累計期間に中止したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	中止年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	31
中部地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	30
近畿地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	54
計	-	-	-	115

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店3店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	33
中部地域	営業店4店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	17
近畿地域	営業店8店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	29
四国地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年12月	4
計	-	-	-	85

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,800	193,838	-
単元未満株式	普通株式 25,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が590株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,600	-	1,666,600	7.91
計	-	1,666,600	-	1,666,600	7.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

監査役の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	常勤監査役	-	木南 照一	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,752
受取手形及び売掛金	1,173	810
商品及び製品	2,772	2,561
原材料及び貯蔵品	28	42
その他	154	186
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	8,547	8,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,739	6,594
減価償却累計額	5,453	5,411
建物及び構築物(純額)	1,286	1,182
土地	1,945	1,937
リース資産	4	4
減価償却累計額	0	4
リース資産(純額)	4	-
その他	2,510	2,264
減価償却累計額	2,302	2,236
その他(純額)	207	27
有形固定資産合計	3,444	3,147
無形固定資産		
リース資産	14	-
その他	60	22
無形固定資産合計	75	22
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,124	3,929
投資有価証券	1,491	1,630
その他	885	776
投資その他の資産合計	6,501	6,335
固定資産合計	10,021	9,506
資産合計	18,568	17,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733	766
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	127	83
その他	1,084	1,170
流動負債合計	2,005	2,080
固定負債		
長期借入金	345	305
繰延税金負債	50	60
再評価に係る繰延税金負債	7	7
資産除去債務	356	355
その他	206	296
固定負債合計	965	1,025
負債合計	2,971	3,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	6,549	5,676
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	17,939	17,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	117
土地再評価差額金	2,471	2,472
為替換算調整勘定	32	34
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,319
純資産合計	15,596	14,746
負債純資産合計	18,568	17,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,590	12,134
売上原価	4,009	3,826
売上総利益	8,580	8,307
販売費及び一般管理費	8,943	8,612
営業損失()	362	305
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	10	11
受取家賃	33	39
物品売却益	16	-
その他	69	43
営業外収益合計	148	110
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	25	15
貸貸費用	26	33
その他	11	3
営業外費用合計	67	55
経常損失()	281	250
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	140	548
特別損失合計	140	548
税金等調整前四半期純損失()	417	799
法人税、住民税及び事業税	74	75
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	74	74
少数株主損益調整前四半期純損失()	492	873
四半期純損失()	492	873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	492	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	20
為替換算調整勘定	14	2
その他の包括利益合計	42	23
四半期包括利益	449	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	850

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	-	83

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物及び構築物	128百万円
		土地	4百万円
		その他	3百万円
大阪府等	共用資産	工具、器具及び備品	2百万円
		その他	1百万円
合 計			140百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として営業店舗、共用資産として本社設備等を共用資産をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (140百万円) として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物及び構築物	93百万円
		土地	8百万円
		その他	33百万円
大阪府等	共用資産	建物及び構築物	32百万円
		工具、器具及び備品	196百万円
		リース資産 (有形)	73百万円
		リース資産 (無形)	46百万円
		その他	62百万円
合 計			548百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として営業店舗、共用資産として本社設備等を共用資産をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗及び共用資産等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (548百万円) として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については、不動産鑑定士による調査価格に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	153百万円	177百万円
のれんの償却額	3	4

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,907	93	12,000	589	-	12,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	59	59	-
計	11,907	93	12,000	649	59	12,590
セグメント利益又は損失()	273	74	348	2	17	362

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等でありませ

ず。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 28百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	135	4	140	-	-	140

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,467	102	11,569	564	-	12,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	58	58	-
計	11,467	102	11,569	622	58	12,134
セグメント損失()	242	53	296	2	6	305

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	眼鏡小売	写真館	計			
減損損失	368	4	373	-	175	548

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、「写真館事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円35銭	45円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	492	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	492	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,409	19,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。